



環境・CSR本部長メッセージ

2050年を見据えた
新しい中長期環境ビジョンをベースに
グローバルICT企業として、
持続可能な地球・社会づくりに
貢献していきます。

環境・CSR本部長 金光 英之



環境経営を通じて共有したい価値観や問題意識を示す「みちしるべ」として中長期環境ビジョンを策定しました。

2017年5月、2050年に向けた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を発表しました。本ビジョンでは、「デジタル革新を支えるテクノロジーやサービスによって脱炭素社会の実現と気候変動への適応に貢献するとともに、2050年の自らのCO₂排出のゼロエミッションを実現する」というチャレンジングな目標を掲げています。テーマを気候変動に絞り込んだのは、当社が電力を使用する製品・サービスを提供する企業であること、一方で気候変動への対応にICTは大きく貢献でき社会から貢献への期待が寄せられていることから、重要課題と捉えているためです。テーマを絞り込むことでより強力なメッセージとなり、社内外の理解や協力が得られると考えています。

「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定した背景の1つに2016年11月に発効された「パリ協定」があります。国際的なコンセンサスが形成された意義は、世界各地の問題が集約され大きな問題として見える化されたこと、また、問題解決に向けて世界中の人々が知恵を出し合う重要性が共有できたことにあると考えます。今後、気候変動のような社会課題に対しては、個別の技術開発で局所的に解決するのではなく、コミュニティ、国またはグローバルに情報を集約・共有して大局的な観点から高度に分析し、これまでなかった新しい視点

や技術での解決方法を見つけていくというアプローチになっていくのではないかと思います。こうしたプロセスにおいて国や自治体だけでなく企業のリードがこれまで以上に期待されており、またICTが果たす役割は極めて大きいのです。

気候変動がもたらす「本質的な問題」というのは、気候変動の影響で経済的に弱い立場の国や地域の人々がダメージを受けるということです。この問題に国際社会が本気で取り組み、人々へ「希望」をもたらすためには、目指すゴールを共有することが必要です。当社の姿勢として、これからの方向を照らす共通のみちしるべ、いわば「北極星」として「FUJITSU Climate and Energy Vision」を掲げました。

本ビジョンは3つの柱で構成されており、そのうち「富士通

グループのCO₂ゼロエミッション」においては、自ら率先するとともに、当社のお取引先にも働きかけていきます。また社内実践で得たノウハウをお客様・社会への貢献につなげていきます。あと2つの柱は、「気候変動の緩和策である、脱炭素社会への貢献」と「気候変動による社会の適応策への貢献」です。現在、経営方針で「つながるサービス」というコンセプトの下、ステークホルダーとのDigital Co-creationによる価値創造を目指しています。この考えに基づき、様々な企業、産業、コミュニティとつながることで新しい解決方法やアプローチに挑戦します。富士通グループならではの先端デジタル技術を駆使し、これからの時代に新たな価値を提供していきたいと思っています。



2015年12月に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「パリ協定」が採択。世界各国では2050年をターゲットとする目標を掲げ温室効果ガス排出削減への取り組みを強化している。

第8期環境行動計画の1年目は、単年度目標をほぼ達成し 順調なスタートを切ることができました。



2050年の温室効果ガス削減目標達成に向けて注目される施策の1つが「再生可能エネルギーの活用」。風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電量は大幅な今後拡大が見込まれている。

「FUJITSU Climate and Energy Vision」でテーマに据えた気候変動も含め、富士通グループを取り巻く地球環境課題への実行計画を「環境行動計画」として落とし込み、着実に進めています。2016年度からスタートした第8期環境行動計画では、「自らの事業活動」と「社会への貢献」の2軸で活動を推進しています（P.19参照）。2016年度の目標達成状況としては、14ターゲット中12がクリアしており、上々の滑り出しだと捉えています。

際立った成果をお伝えしますと、「社会への貢献」では「新製品のエネルギー効率」や「新製品の資源効率」の実績が目標を大きく上回りました。省エネ性能の高い製品を開発し、お客様・社会の省エネに貢献した一例をご紹介しますと、「PRIMERGY CX600」という高性能サーバは、水冷式の新しい冷却技術を開発し、消費電力を抑えることに成功しています。この水冷式サーバを導入いただいたスーパーコンピュータは、エネルギー消費効率の良いスーパーコンピュータのランキング「Green500」で世界6位を獲得しました（2016年11月時点）。また、お客様の利便性ととも省資源にも貢献する製品の開発の事例では、2017年2月に発売した「LIFEBOOK UH75/B1」が、長時間駆動や高い堅牢性を保ちながら世界最軽量を達成し、ビジネス的にも大きな反響と評価を頂いています。

「自らの事業活動」に関するトピックとしては、「再生可能エネルギーの利用拡大」の目標に新たに「6%以上」という数値を盛り込みました。「FUJITSU Climate and Energy Vision」でも、2050年までに徹底的な省エネと同時に、戦略的な再生可能エネルギーの利用拡大を図り、自らのCO₂ゼロエミッションを目指していますので、数値目標を設定し、管理を強化していきます。国内での再生エネルギー利用促進は難しい状況にありますが、海外ではヨーロッパのデータセンターを中心に、積極的に導入を進めています。特にフィンランドやニュージーランドではオフィスを含め、100%再生可能エネルギーでの運用を実現しています。こういった動きを富士通グループ全体に広めていきます。

今後のチャレンジとしては、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」が社会的にも求められる中、サプライチェーンでの協働、また同じ価値を共有しての資源循環についてより深く検討し、活性化させていくことが必要であろうと考えています。

社員一人ひとりが主体的に行動できる環境を構築し、 環境問題への取り組みを推進していきます。

中長期環境ビジョンの下、社員一人ひとりが社会課題解決に向けて考え、取り組んでいけるよう、環境啓発・教育を強化。セミナーやアイデアソンなどを通じて意識は着実に高まっている。

富士通グループが環境経営を強化していく上で何より大切なのは、「主体性」を育むことだと私は考えます。地球環境問題を巡る国際情勢の変化、ビジネス環境やデジタル技術の急速な進化、そして富士通グループ自身のビジネスモデル変革など、大きな転換期を迎えている今、富士通グループの社員一人ひとりが知識や能力を駆使して、人々のため、ひいては社会や地球環境のために、どのような形で貢献できるかを自発的に考え、主体的に行動する。それなしでの環境経営は成り立ちません。また自分たちが社会問題の解決に貢献できるというのは働き甲斐にもなるものだと思います。

そのために環境・CSR本部では、国内外の富士通グループ社員に向けた環境啓発・教育の強化を図っています。大切にしていることは「動機形成」です。マニュアルで伝える、ルールをつくる、規制を押しつけるのではなく「大局を捉え、それから具体的な局面を考えていく」——アウトサイド・インの流れで環境問題を捉え、まず問題の本質を正しく理解する。そして、自らの仕事とのつながりを自由な発想で考え、創造力を働かせて自分に何ができるかを感じ取り、主体的に取り組む「ポジティブな動機付け」を重視しています。

これまでに、環境問題を取り巻く国際情勢を概説する「環境

セミナー」や未来のサービスを考える「アイデアソン」を開催したほか、環境問題とビジネスの関わりを分かりやすく理解できるアニメーションムービーも作成しました。これらの取り組みは、国内外の富士通グループのみならず、サプライチェーンのステークホルダーにも紹介しており、富士通グループの環境問題に対するポリシーへの理解や価値観の共有につながっています。また、様々な分野の有識者を招いて「環境ダイアログ」も定期的に開催し、環境問題を巡る国際社会情勢や先進的な技術動向をキャッチアップしています。こうした地道な活動の結果、対外的にも高い評価を頂くとともに、富士通グループ社員の環境経営に対する意識は着実に高まりつつあります。

「環境経営はトップダウンが大事」という言葉をよく耳にします。しかし私は、事業活動の源であり推進力である社員一人ひとりからの「ボトムアップ」もまた重要だと考えます。双方をミックスさせ、浸透させられる組織こそが、本当に強い組織だと思います。社会の持続可能性が問われる時代に、富士通グループの環境経営の水準を高め、世界に対してより良いインパクトを与えるICT企業へと皆様と一緒に進化していきたいと思っています。